

(7) 給与所得・退職所得の課税状況

区分	官 公 庁			
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	人	千円	千円	
給与所得	俸給・給与・賞与等	2,060,097	7,364,461,895	377,279,058
	日雇労働者の賃金	—	24,164,926	1,055,011
	計	—	7,388,626,821	378,334,069
退職所得	43,142	839,574,159	20,192,053	
給与所得と退職所得の合計	—	8,228,200,980	398,526,122	
災害減免法により徴収猶予したもの	—	—	—	

調査対象：平成14年分について、平成15年4月30日までに「法定資料の合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」の提出のあったもの及び平成14年2月から平成15年1月までに「給与所得、退職所得等の所得等の所得税徴収高計算書」の提出のあったもの

(注) この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。

(8) 給与所得・退職所得の源泉徴収税額の累年比較

区分	平成10年分	平成11年分	平成12年分	平成13年分	平成14年分	
	千円	千円	千円	千円	千円	
給与所得	俸給・給料・賞与等	4,165,714,501	3,877,234,102	3,898,930,508	3,940,458,577	3,791,654,386
	日雇労働者の賃金	27,334,857	26,041,622	25,380,059	25,928,558	25,347,360
	計	4,193,049,358	3,903,275,724	3,924,310,567	3,966,387,135	3,817,001,746
退職所得	127,328,434	153,896,407	143,029,677	149,177,324	177,920,561	
給与所得と退職所得の合計	4,320,377,792	4,057,172,131	4,067,340,244	4,115,564,459	3,994,922,307	
災害減免法により徴収猶予したもの	—	—	202	42	—	

そ の 他			合 計		
人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
人	千円	千円	人	千円	千円
18,660,793	78,205,940,815	3,414,375,328	20,720,890	85,570,402,710	3,791,654,386
—	1,066,963,549	24,292,349	—	1,091,128,475	25,347,360
—	79,272,904,364	3,438,667,677	—	86,661,531,185	3,817,001,746
1,055,865	5,550,954,522	157,728,508	1,099,007	6,390,528,681	177,920,561
—	84,823,858,886	3,596,396,185	—	93,052,059,866	3,994,922,307
—	—	—	—	—	—

(9) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区分	譲 渡 利 益 金 額	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
信用取引等	45,863,655	9,172,731
転換社債等	2,995,255	599,051
その他上場株式等	436,065,025	87,213,005
計	484,923,935	96,984,787

調査対象：平成14年分について、平成14年2月から平成15年1月までに「上場株式等の譲渡利益金額の所得税徴収高計算書」の提出のあったもの